

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
3月機械受注 (5/18) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+2.9% (前年比+2.6%) 前月比+0.3% (前年比▲0.1%) 前月比4.7% (前年比+3.6%)	3月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、2ヵ月ぶりに前月比増加。業種別にみると、製造業は、電気機械や鉄鋼業などで大幅マイナスとなったものの、ボイラーやタービンの受注が増加したパルプ・紙・紙加工品のほか、石油製品・石炭製品などで大きく伸びたことから、全体では小幅増。一方、非製造業(船舶・電力を除く)は、卸売業・小売業や運輸業・郵便業、リース業など幅広い業種で受注が伸びたことから、前月比プラスに。基調判断は3ヵ月連続で「緩やかな持ち直しの動きがみられる」に据え置き。もっとも、4~6月の見通しは、1~3月の反動から大幅減少見込み
3月第3次産業活動指数 (5/18)	前月比▲1.0% (前年比▲2.7%)	3月の第3次産業活動指数は、11ヵ月ぶりに低下。業種別にみると、好調なソフトウェア業に支えられた「情報通信業」など、一部は上昇したものの、建築材料や鉱物などの卸売の取引減少や、自動車販売の不振などにより「卸売業、小売業」が低下したほか、自動車整備業の低迷から「その他サービス業(公務等を除く)」でも低下するなど、幅広い業種でマイナス。
4月全国百貨店売上高 (5/19)	前年比+13.7% (店舗調整後)	4月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、前年同月が消費増税直後の買い控えにより大幅減となったことから、前年比大幅プラス。地区別にみると、主要10都市は、訪日外国人の増加による売上高の底上げにより、全国平均を上回る回復。一方、10都市以外の地区では、1桁台の伸びにとどまっており、地域間で回復ペースにバラツキ。
四半期別GDP速報 (2015年1~3月期・1次速報、5/20) 実質GDP 名目GDP GDPデフレーター	前期比+0.6% 前期比年率+2.4% (前年比▲1.4%) 前期比+1.9% 前期比年率+7.7% (前年比+1.9%) 前期比+1.3% (前年比+3.4%)	2015年1~3月期の実質GDPは、2四半期連続で前期比プラス。消費増税後に落ち込んだ内需の緩やかな回復傾向が持続し、伸びは前期から拡大。需要項目別にみると、民間需要では、個人消費が同+0.4%と、消費増税後の落ち込みからの回復としては力強さを欠く状況。家具・家電など耐久消費財の一部は持ち直したものの、実質賃金の前年割れ持続が影響。住宅投資や企業設備投資は、4四半期ぶりにプラス寄与。民間在庫は、卸売・小売業での在庫減少ペースの鈍化などを受けて、寄与度+0.5%と、GDPを大きく押し上げ。公的需要では、公共投資が経済対策の進展一服を受け、4四半期ぶりに減少。外需は、輸出の増勢が緩やかになったことに加え、内需の持ち直しを受けて輸入の伸びが拡大したことで、4四半期ぶりにマイナス寄与。 GDPデフレーターは、2四半期連続で前期比プラス。原油価格の下落による輸入デフレーターの下下が押し上げに寄与。
4月チェーンストア売上高 (5/20)	前年比+6.4% (店舗調整後)	4月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月が消費増税直後の買い控えにより大幅減となったことから、前年比大幅プラス。農産品、畜産品の相場が上昇した「食料品」や、新生活に向けた「住関連品」などで増加。

3月全産業活動指数 (5/21)	前月比▲1.3% (前年比▲2.4%)	3月の全産業活動指数は、昨年6月以来の低下。産業別にみると、建設業活動指数や公務等活動指数が押し上げ。一方、在庫調整圧力の残存で伸び悩む鉱工業生産指数は、2ヵ月連続で低下したほか、「卸売業、小売業」の不調を受けた第3次産業活動指数がマイナスに。
---------------------	------------------------	--

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

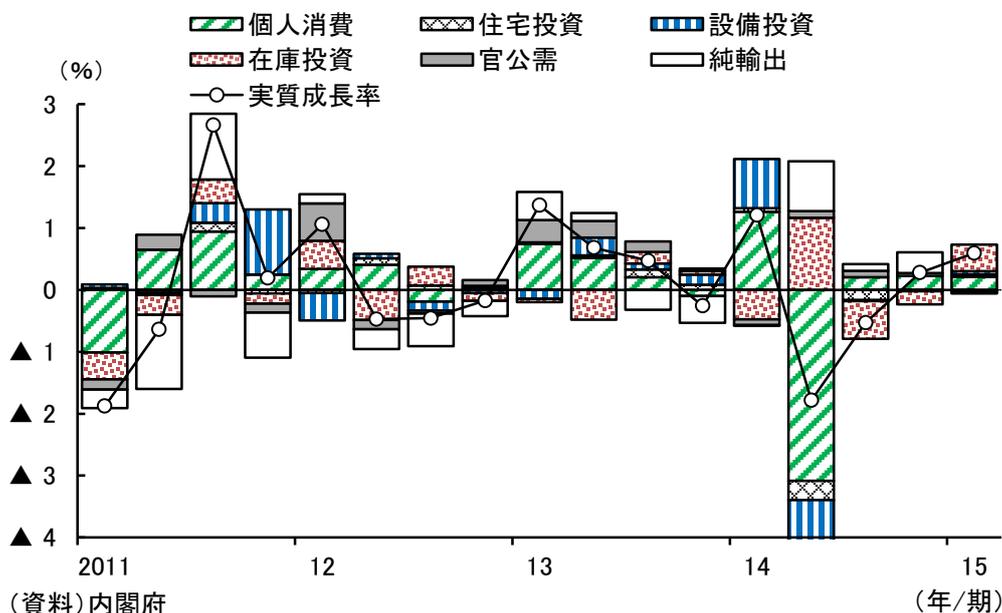
<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国景気は、家計や企業のマインド・景況感の持ち直しや、所得雇用環境の改善などを背景に、消費税率引き上げ後の落ち込みから緩やかな回復傾向が持続。もともと、個人消費の持ち直しに加速感がみられないなど、力強さを欠く状況。一方、外需では、輸出が徐々に持ち直し。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>在庫調整圧力の残存が当面景気を下押し。もともと、①円安などを受けて堅調な企業収益をはじめとする良好な投資環境、②企業の収益増加や人手不足を背景とする所得雇用環境の改善傾向持続、などを背景に、自律拡大メカニズムは徐々に強まり、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを増す見込み。</p>
--

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

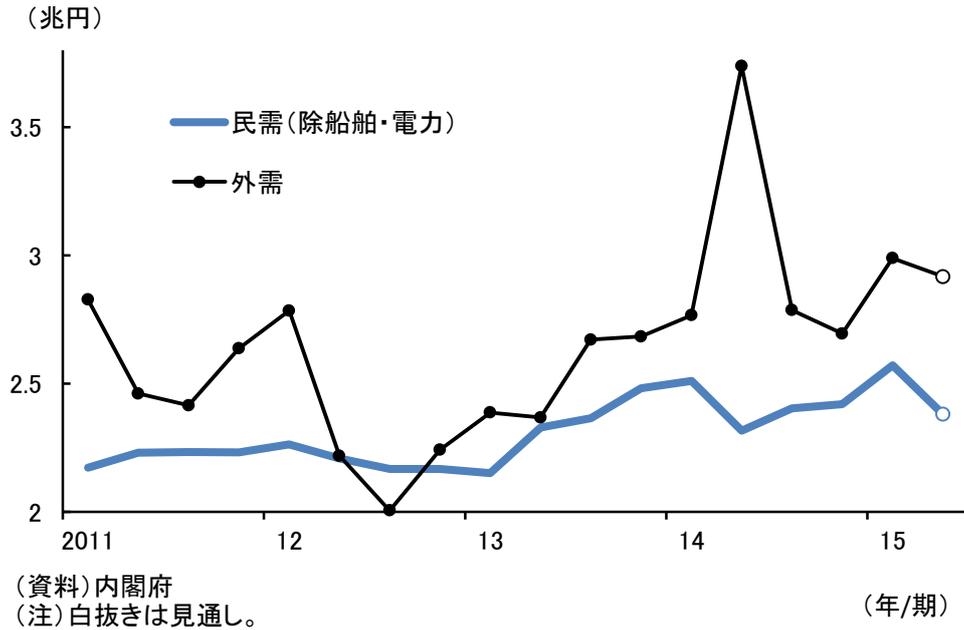
月日	指標名等	発表機関
5/25 (月)	4月 貿易統計 (速報)	財務省
5/26 (火)	4月 企業向けサービス価格指数	日本銀行
5/27 (水)	金融政策決定会合議事要旨 (4月30日分)	日本銀行
5/28 (木)	4月 商業動態統計	経済産業省
5/29 (金)	消費者物価指数 (4月全国・5月東京都区部) 4月 家計調査 4月 労働力調査・一般職業紹介状況 4月 鉱工業生産 (速報) 4月 住宅着工・建築着工・建設工事受注	総務省 総務省 総務省・厚生労働省 経済産業省 国土交通省

<図表で見る経済指標>

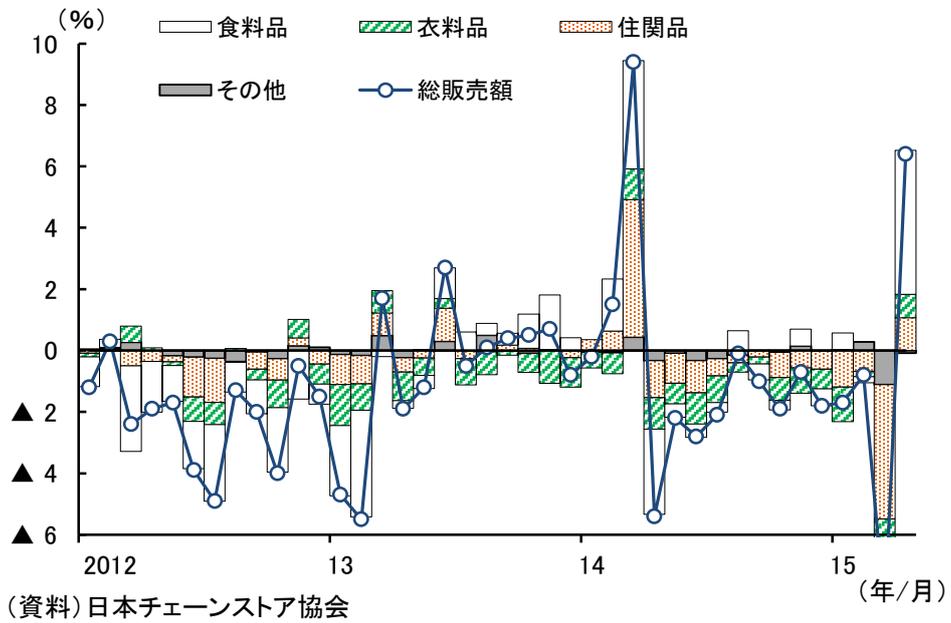
(図表1) 実質GDP成長率(前期比)



(図表2)機械受注額(季節調整値)



(図表3)チェーンストア売上高(店舗調整後、前年比)



わが国の主要景気指標

2015/5/25

	2014年度	2015年					
		10~12	1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	< 0.8> (▲ 1.5)	< 1.5> (▲ 2.1)	< 4.1> (▲ 2.6)	<▲ 3.1> (▲ 2.0)	<▲ 0.8> (▲ 1.7)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	< 0.9> (▲ 1.9)	< 1.7> (▲ 2.4)	< 5.5> (▲ 2.1)	<▲ 4.4> (▲ 2.9)	<▲ 0.6> (▲ 2.3)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 0.9> (6.2)	< 1.0> (6.2)	<▲ 0.4> (5.6)	< 1.1> (7.0)	< 0.4> (6.2)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 0.5> (9.1)	<▲ 1.3> (8.8)	<▲ 3.3> (9.1)	< 4.0> (8.8)	< 0.9> (8.6)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	100.7	101.7	104.3	101.0	99.8	
第3次産業活動指数	(▲ 1.7)	< 1.0> (▲ 1.1)	< 0.7> (▲ 1.5)	< 0.6> (▲ 1.2)	< 0.4> (▲ 0.4)	<▲ 1.0> (▲ 2.7)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 1.4)	< 1.0> (▲ 1.3)	< 0.3> (▲ 1.8)	< 0.4> (▲ 1.8)	< 0.2> (▲ 1.2)	<▲ 1.3> (▲ 2.4)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 0.7> (▲ 2.6)	< 6.3> (3.3)	< 2.5> (1.9)	<▲ 1.4> (5.9)	< 2.9> (2.6)	
建設工事受注(民間)	(4.8)	(8.9)	(43.2)	(43.6)	(49.6)	(39.3)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 6.0)	(▲ 9.3)	(▲ 13.7)	(2.3)	(▲ 12.4)	(4.4)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	88.0 (▲ 13.8)	89.6 (▲ 5.4)	86.4 (▲ 13.0)	90.5 (▲ 3.1)	92.0 (0.7)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(▲ 0.4) (▲ 3.4)	(▲ 4.0) (▲ 6.5)	(▲ 2.4) (▲ 5.2)	(▲ 0.4) (▲ 2.9)	(▲ 8.1) (▲ 10.5)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(0.4) (▲ 2.7)	(▲ 4.1) (▲ 6.6)	(▲ 1.6) (▲ 4.3)	(▲ 1.1) (▲ 3.5)	(▲ 8.5) (▲ 11.0)	
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(▲ 1.6)	(▲ 7.1)	(▲ 2.7)	(1.1)	(▲ 19.7)	(13.7)
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(▲ 1.5)	(▲ 3.7)	(▲ 1.7)	(▲ 0.8)	(▲ 8.6)	(6.4)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 5.8)	(▲ 15.5)	(▲ 20.7)	(▲ 15.8)	(▲ 11.9)	(▲ 10.1)
完全失業率	3.53	3.47	3.47	3.56	3.48	3.36	
有効求人倍率	1.11	1.12	1.15	1.14	1.15	1.15	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.6)	(0.1)	(0.0)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(0.9)	(▲ 0.6)	(1.3)	(▲ 0.7)	(▲ 2.4)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(1.6)	(2.0)	(2.0)	(2.1)	(1.9)	
企業倒産件数	9,543	2,222	2,272	721	692	859	748
前年差	▲993	▲349	▲188	▲143	▲90	45	▲166
M2 (平残)	(3.3)	(3.5)	(3.5)	(3.4)	(3.5)	(3.6)	(3.6)
広義流動性(平残)	(3.2)	(3.4)	(3.3)	(3.3)	(3.4)	(3.3)	(3.1)
経常収支 (兆円)	7.81	1.51	4.30	0.06	1.44	2.80	
前年差	6.34	2.94	5.16	1.66	0.84	2.66	
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲2.31	▲1.37	▲1.17	▲0.43	0.23	
前年差	4.62	1.40	3.68	1.62	0.38	1.68	
通関輸出 (兆円)	74.67	19.77	19.01	6.14	5.94	6.93	
(5.4)	(9.1)	(9.0)	(17.0)	(2.5)	(8.5)		
輸出数量	(1.3)	(2.4)	(3.8)	(11.1)	(▲ 2.1)	(3.2)	
輸出価格	(3.9)	(6.6)	(5.0)	(5.3)	(4.7)	(5.1)	
通関輸入 (兆円)	83.81	22.07	20.39	7.32	6.37	6.70	
(▲ 0.9)	(1.2)	(▲ 9.3)	(▲ 9.1)	(▲ 3.6)	(▲ 14.5)		
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 3.5)	(▲ 4.6)	(▲ 6.3)	(4.5)	(▲ 10.3)	
輸入価格	(1.2)	(4.9)	(▲ 5.1)	(▲ 3.0)	(▲ 7.7)	(▲ 4.6)	
金融収支 (兆円)	13.75	2.25	6.83	▲0.36	2.34	4.85	
前年差	15.50	5.05	8.25	0.92	2.61	4.72	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.4)	< 0.2> (3.5)	<▲ 0.1> (3.3)	<▲ 0.4> (3.5)	< 0.1> (3.3)	< 0.5> (3.2)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/4~6	3.1	4.4	0.8	2.3
7~9	0.4	4.0	2.2	3.8
10~12	▲1.3	2.5	5.4	3.2
2015/1~3	▲1.7	0.5	2.9	▲8.3
2014/4	2.9	4.2	1.4	2.5
5	0.3	4.4	▲0.8	0.5
6	0.1	4.5	1.8	4.1
7	0.4	4.4	0.4	2.5
8	▲0.1	4.0	2.5	4.5
9	▲0.1	3.6	3.5	4.4
10	▲0.8	2.9	3.7	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.2
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7
2	▲0.1	0.4	2.7	▲10.1
3	0.3	0.7	3.6	▲8.2
4	0.1	▲2.1	3.2	▲9.5

	全国 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/4~6	2.5	3.6	2.7	3.3
7~9	0.3	3.3	0.2	3.2
10~12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1~3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
2014/3	0.3	1.6	0.3	1.3
4	2.1	3.4	2.2	3.2
5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2

	東京都区部 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/2	0.0	2.3	0.1	2.2
3	0.4	2.3	0.5	2.2
4	0.4	0.7	0.2	0.4

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
2014/3	107.5	114.3	119.7
4	106.5	111.5	118.7
5	104.8	111.5	118.9
6	105.1	110.5	119.5
7	106.1	110.7	119.8
8	105.3	109.6	120.1
9	106.4	110.6	120.0
10	104.8	110.8	120.2
11	104.5	110.4	121.2
12	105.6	111.3	120.8
2015/1	105.6	113.3	121.0
2	105.3	110.7	121.6
3	106.0	109.2	118.9

	2014年度	2014年					2015年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
業況判断D I 大企業・製造		16	17	12	13	12	12
非製造		20	24	19	13	16	19
中小企業・製造		1	4	1	▲1	1	1
非製造		4	8	2	0	▲1	3
売上高 (法人企業統計)	(3.8)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	(2.4)		
経常利益	(26.6)	(20.2)	(4.5)	(7.6)	(11.6)		
売上高経常利益率	4.9	5.1	5.2	4.3	5.3		
実質GDP	<▲ 0.3> (▲ 1.0)	< 1.2> (2.4)	<▲ 1.8> (▲ 0.4)	<▲ 0.5> (▲ 1.4)	< 0.3> (▲ 0.9)	< 0.6> (▲ 1.4)	
(2005年連鎖価格)	(▲ 1.0)	(2.3)	(2.4)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(▲ 0.9)	(▲ 1.4)
名目GDP	<▲ 0.2> (1.4)	< 1.5> (2.5)	<▲ 0.0> (1.8)	<▲ 0.6> (0.6)	< 0.7> (1.4)	< 1.9> (1.9)	

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社